



NIFCO 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	288,902	6.5	28,834	△6.7	28,778	△5.3	20,753	△2.1
2018年3月期	271,302	4.6	30,900	3.7	30,380	6.9	21,198	4.1

(注) 包括利益 2019年3月期 14,802百万円 (△43.0%) 2018年3月期 25,964百万円 (80.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	199.90	192.73	13.2	10.2	10.0
2018年3月期	208.19	194.60	14.9	10.7	11.4

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	284,842	160,690	55.7	1,538.96
2018年3月期	278,547	157,361	55.5	1,484.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 158,787百万円 2018年3月期 154,607百万円

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	37,371	△14,884	△7,076	74,200
2018年3月期	28,042	△17,425	△31,112	60,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	60.00	—	64.00	124.00	6,386	29.8	4.5
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	6,428	31.0	4.1
2020年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		31.7	

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,000	1.1	30,000	4.0	29,500	2.5	20,200	△2.7	195.80

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	107,508,954株	2018年3月期	107,508,954株
2019年3月期	4,330,549株	2018年3月期	3,338,967株
2019年3月期	103,817,569株	2018年3月期	101,825,241株

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期という)におけるわが国経済は、鉱工業生産が回復したものの、弱含み状態にあり、好調な企業業績と人手不足の深刻化を背景に、合理化・省力化の為の設備投資の増加や、実質所得の回復による消費拡大が寄与し、全体的には成長軌道にありましたが、このところ足踏み状態にあります。海外に目を転じますと、中国経済は、可処分所得拡大を受けて全体的に消費は堅調に推移したものの、年度後半から自動車を始めとする耐久消費財の伸びが鈍化、貿易摩擦懸念と併せて製造業での生産・投資抑制の動きや、住宅販売の減少傾向など、景気の減速傾向が明確になってきています。欧州経済については、消費は引き続き堅調なものの、自動車を始めとする製造業生産の減速や、合意なきBrexitへの懸念等により成長の伸び悩みが見られました。他方、米国においては、労働需給の逼迫による賃金上昇、個人所得拡大に支えられて個人消費が拡大、企業の設備投資の増加と相まって、景気は堅調に推移しています。このように世界経済全体としては、より緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、主要国の経済政策の不確実性が世界経済に大きな影響を与えている状況となっております。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、好調な経済に支えられていたものの、販売、輸出、生産台数ともに前年並みに推移しました。一方、海外におきましては、中国市場では、年度後半に掛けて生産台数、販売台数ともに急減速、年間では前年割れとなりました。米国市場では、個人所得増加等、好調な経済状況を反映して、生産販売台数ともに前年超となり好調を持続しています。欧州市場は、英国の不振に加え、大陸側でも新燃費規制による自動車生産の減少の影響で、生産販売台数は前年割れの状況となっております。韓国系OEMはSUVへの出遅れの影響がありましたが、前年を上回る生産販売台数に持ち直しました。

このような状況のなか、当期の連結業績は、売上高は、国内で1台当たり搭載金額の増加の寄与、海外では北米地域での伸びもあり、前期比6.5%増の2,889億2百万円となりました。一方、利益面では、北米での工場や製品の立上費用の増加に加えて、材料価格の高騰等の影響で売上原価の増加が売上の増加を上回りました。販売費及び一般管理費の増加率は1.2%と、売上の伸長率以下に抑えたものの、売上総利益率の減少幅が大きく、営業利益は前期比6.7%減の288億3千4百万円となりました。経常利益においてもデリバティブ評価損の解消等、営業外損益の改善が見られたものの、営業利益の減少の影響により前期比5.3%減の287億7千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前期比2.1%減の207億5千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

[国内自動車業界向け]

国内の自動車生産につきましては、OEMや車種によって多少の増減はあったものの、ほぼ計画通り、前年並みの台数となりました。加えて衝突安全関連商品の搭載等、一台当たりの搭載金額が伸びたことにより前年実績、当年計画共に大きく上回ることができました。

[海外自動車業界向け]

海外においては、全体的に底堅い需要に支えられて、一部の地域を除いて、引き続き売上高は堅調に推移しましたが、利益は伸び悩み結果となりました。東南アジアと中国の日系OEM向け事業は、引き続き好調な自動車販売により好業績を維持し、増収増益を果しました。一方で、欧州においては、Brexitの影響等により英国子会社が低迷し、また買収したドイツ子会社2社も2017年度の最高業績の反動で前年比減収減益となるなど、全般的に低調に推移しました。更には、米国やメキシコで新プロジェクトの立上げに伴う一時的なコスト増でやはり利益が低迷するなど、欧米市場においては全般的に苦戦を強いられる結果となりました。一方で、ドイツ子会社の欧州系自動車会社向け北米新工場の立上げ費用が前年比大幅に縮小するなど、改善傾向もみられました。韓国系においては、2017年度にTHAAD問題等の影響で売上が極端に低迷した中国拠点は回復の傾向をみせており、また欧州やインドにおいては堅調な需要に支えられて増収増益を確保しましたが、韓国本国の需要低迷や海外現地生産の進展により、韓国本体の売上は低調に推移し、全体としては若干の増収増益に留まりました。

今後は地政学的リスクが高まり世界的な景気の動向に不透明感、不確定要素が強まる傾向にありながらも、グローバルな供給体制を更に促進し、リスク管理を強化して参ります。また、欧米拠点を中心に、新プロジェクト立上げに伴うコスト増を原価低減活動により着実に減少させ、本来の収益力を確保することに注力して参ります。更には、Brexitや米中貿易摩擦等の不確実性の高いリスクに起因する予期せぬ売上減に対しても、固定費の削減に努め、本来の利益を出せる体質の構築に努めます。一方で、成長分野や成長市場に対しては、引き続き積極的に投資を行い、将来の成長のポテンシャルを着実に獲得できるよう成長戦略を推し進めて参ります。

[その他業界向け]

今後本格化する高齢社会において発生するさまざまな課題に対するソリューションを強化し、快適で健康的な住生活に貢献できる製品の開発とグローバルでの拡販に努めております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比6.8%増の2,628億2千9百万円となりました。セグメント利益は、新工場立上げや新規プロジェクト立上げに係る人件費等のコスト増、並びに材料価格の高騰等により、前期比6.2%減の304億3千1百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においてはホテル向けや百貨店での高級品の売上が牽引し、アジアにおいては、日本製マットレスに加え中国蘇州製マットレスが中国・アジアでのホテル及び小売市場で好評により、増収増益となりました。この結果、ベッド及び家具事業売上高は前期比3.3%増の259億4千万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比4.3%増の40億2千万円となりました。今後に関しては、国内では卸・ホテル等、既往取引先様との協力関係の強化を行うとともに、「シモンズギャラリー東京」を活用し、より良い睡眠を提供する企業として発信して参ります。また、アジアでは中国小売り網の拡充と蘇州工場での増産に注力し、アジア全域でのブランドの高揚を図り、更なる増収増益を目指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	278,547	284,842	6,294
自己資本	154,607	158,787	4,180
自己資本比率	55.5%	55.7%	0.2p

資産合計は前期比62億9千4百万円増加し、2,848億4千2百万円となりました。増加要因としては、社債や借入金による調達や土地の売却等により現金及び預金が141億2千9百万円増加、土地の売却等により固定資産合計が55億2千4百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前期比29億6千5百万円増加し、1,241億5千1百万円となりました。増加要因としては、1年内償還予定を含む社債が182億3千万円、長期借入金が111億8千3百万円増加しましたが、一方で1年内返済予定の長期借入金が返済等により270億9千5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計については、前期比33億2千9百万円増加し、1,606億9千万円となりました。この主な増加要因は、利益剰余金が146億6千5百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が62億8千万円減少、取得により自己株式が28億3千百万円増加、その他有価証券評価差額金が10億1百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比0.2ポイント増加し、55.7%、1株当たり純資産は1,538円96銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、373億7千1百万円の資金の増加となり、前期が280億4千2百万円の資金の増加であったことと比べて、93億2千8百万円の増加となりました。これは、その他の負債の増加や法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、148億8千4百万円の資金の減少となり、前期が174億2千5百万円の資金の減少であったことと比べて、25億4千万円の増加となりました。これは、新工場の建屋など有形固定資産の取得額は前年同期間と比較して大きかったものの、ニフコ東京支社ビル等有形固定資産売却による資金の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億7千6百万円の資金の減少となり、前期が311億1千2百万円の資金の減少であったことと比べて、240億3千5百万円の増加となりました。これは、社債の発行や長期借入金の借入による収入の増加が、長期借入金返済による支出等による資金の減少を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して135億3千6百万円増加し、742億円となりました。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	47.4	43.6	45.0	55.5	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.9	98.6	98.0	135.8	102.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.6	3.0	2.6	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	37.1	51.9	42.3	65.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、今後も全体としては緩やかな回復が続くと見込まれますが、通商問題の動向、中国経済の先行き、アメリカの財政金融政策動向、英国のEU離脱を始めとするヨーロッパにおける政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等など、留意すべきリスク要因が存在しています。

このような状況のなか2020年3月期の業績につきましては、販売増による伸びも見込まれるものの足もとの為替状況を踏まえ、売上高2,920億円、営業利益300億円、経常利益295億円、親会社株主に帰属する当期純利益202億円と見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、110円／米ドル、125円／ユーロを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

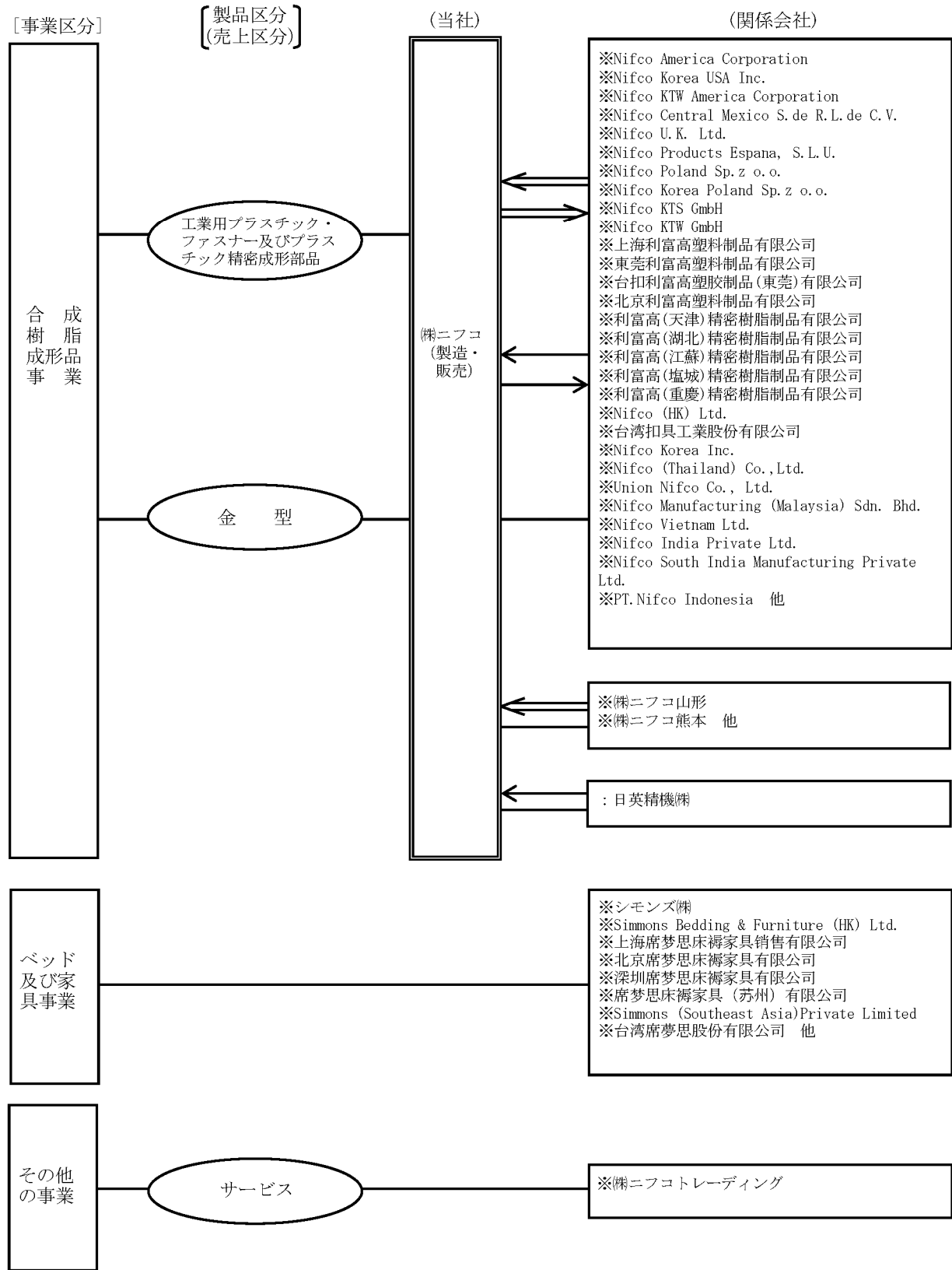
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の概ね30%を目安に安定的・継続的に配当を行なうよう努めております。当期末の1株当りの配当金につきましては、1株当たり31円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当31円を含め、1株当りの年間配当金は62円となります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社
 ⇒ 製品、→ 金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,165	76,294
受取手形及び売掛金	49,768	48,401
電子記録債権	7,024	7,446
有価証券	522	595
商品及び製品	23,037	20,874
仕掛品	2,381	2,111
原材料及び貯蔵品	6,040	6,189
その他	7,907	8,718
貸倒引当金	△238	△203
流動資産合計	158,609	170,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,430	60,012
減価償却累計額	△20,797	△19,300
建物及び構築物(純額)	39,633	40,712
機械装置及び運搬具	56,637	60,194
減価償却累計額	△34,602	△37,211
機械装置及び運搬具(純額)	22,034	22,982
工具、器具及び備品	21,538	23,010
減価償却累計額	△16,774	△17,807
工具、器具及び備品(純額)	4,763	5,202
金型	73,901	79,097
減価償却累計額	△68,297	△72,231
金型(純額)	5,603	6,866
土地	20,994	16,843
リース資産	2,667	2,562
減価償却累計額	△1,405	△1,566
リース資産(純額)	1,261	995
建設仮勘定	9,342	7,401
有形固定資産合計	103,635	101,005
無形固定資産		
のれん	2,323	1,724
その他	2,314	1,667
無形固定資産合計	4,638	3,391
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	4,996
繰延税金資産	1,567	1,894
その他	3,202	3,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸倒引当金	△92	△186
投資その他の資産合計	11,663	10,015
固定資産合計	119,937	114,412
資産合計	278,547	284,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,569	19,522
1年内償還予定の社債	1,726	11,479
短期借入金	9,057	10,632
1年内返済予定の長期借入金	28,799	1,703
未払金	5,932	6,024
未払法人税等	2,745	3,775
賞与引当金	1,793	1,758
その他	11,556	11,967
流動負債合計	83,181	66,864
固定負債		
社債	12,151	20,629
転換社債型新株予約権付社債	10,523	10,512
長期借入金	4,653	15,836
繰延税金負債	4,350	4,449
退職給付に係る負債	3,833	3,743
その他	2,491	2,116
固定負債合計	38,004	57,286
負債合計	121,185	124,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	14,348	13,794
利益剰余金	137,198	151,864
自己株式	△7,846	△10,677
株主資本合計	150,990	162,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,549	547
繰延ヘッジ損益	42	△9
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	3,852	△2,427
退職給付に係る調整累計額	△1,834	△1,600
その他の包括利益累計額合計	3,616	△3,483
非支配株主持分	2,753	1,903
純資産合計	157,361	160,690
負債純資産合計	278,547	284,842

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	271,302	288,902
売上原価	191,996	211,077
売上総利益	79,306	77,825
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,911	8,423
広告宣伝費	1,485	1,503
報酬及び給料手当	13,209	13,672
従業員賞与	2,316	1,951
賞与引当金繰入額	964	958
退職給付費用	915	1,011
その他の人件費	2,826	3,129
賃借料	2,288	2,748
旅費及び交通費	1,310	1,338
減価償却費	3,336	2,470
研究開発費	1,306	1,377
のれん償却額	668	474
貸倒損失	32	15
その他	9,832	9,915
販売費及び一般管理費合計	48,405	48,990
営業利益	30,900	28,834
営業外収益		
受取利息	264	322
受取配当金	104	109
デリバティブ評価益	154	202
投資有価証券評価益	—	234
その他	888	729
営業外収益合計	1,412	1,599
営業外費用		
支払利息	634	591
為替差損	442	391
社債発行費	—	115
その他	855	557
営業外費用合計	1,931	1,656
経常利益	30,380	28,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	709	1,822
投資有価証券売却益	2	2
子会社清算益	18	4
受取解約金	—	438
特別利益合計	730	2,268
特別損失		
固定資産処分損	90	175
減損損失	—	※2 1,158
固定資産売却損	71	1
子会社株式売却損	※1 60	—
特別損失合計	222	1,336
税金等調整前当期純利益	30,888	29,710
法人税、住民税及び事業税	7,834	8,251
法人税等調整額	1,123	△97
法人税等合計	8,957	8,153
当期純利益	21,931	21,556
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	21,198	20,753
非支配株主に帰属する当期純利益	732	803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△517
繰延ヘッジ損益	△93	△51
為替換算調整勘定	4,606	△6,415
退職給付に係る調整額	△614	231
その他の包括利益合計	4,033	△6,753
包括利益	25,964	14,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,069	14,137
非支配株主に係る包括利益	895	664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	12,890	122,722	△11,912	130,990
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	12,890	122,722	△11,912	130,990
当期変動額					
剰余金の配当			△6,623		△6,623
親会社株主に帰属する当期純利益			21,198		21,198
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
自己株式の取得				△3,999	△3,999
自己株式の処分		1,457		8,066	9,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,457	14,476	4,066	20,000
当期末残高	7,290	14,348	137,198	△7,846	150,990

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,415	136	△93	△572	△1,238	△353	2,895	133,532
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,415	136	△93	△572	△1,238	△353	2,895	133,532
当期変動額								
剰余金の配当								△6,623
親会社株主に帰属する当期純利益								21,198
土地再評価差額金の取崩								△99
自己株式の取得								△3,999
自己株式の処分								9,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	△93	99	4,425	△595	3,970	△141	3,828
当期変動額合計	134	△93	99	4,425	△595	3,970	△141	23,828
当期末残高	1,549	42	6	3,852	△1,834	3,616	2,753	157,361

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	14,348	137,198	△7,846	150,990
会計方針の変更による累積的影響額			484		484
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	14,348	137,682	△7,846	151,475
当期変動額					
剰余金の配当			△6,572		△6,572
親会社株主に帰属する当期純利益			20,753		20,753
自己株式の取得				△2,951	△2,951
自己株式の処分		42		120	163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△596			△596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△554	14,181	△2,831	10,795
当期末残高	7,290	13,794	151,864	△10,677	162,271

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,549	42	6	3,852	△1,834	3,616	2,753	157,361
会計方針の変更による累積的影響額	△484					△484		
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065	42	6	3,852	△1,834	3,132	2,753	157,361
当期変動額								
剰余金の配当								△6,572
親会社株主に帰属する当期純利益								20,753
自己株式の取得								△2,951
自己株式の処分								163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△517	△51		△6,280	234	△6,615	△850	△7,466
当期変動額合計	△517	△51		△6,280	234	△6,615	△850	3,329
当期末残高	547	△9	6	△2,427	△1,600	△3,483	1,903	160,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,888	29,710
減損損失	-	1,158
減価償却費	14,354	15,278
のれん償却額	668	474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△374	242
受取利息及び受取配当金	△368	△432
支払利息	634	591
為替差損益(△は益)	△1,192	439
固定資産売却損益(△は益)	△638	△1,820
固定資産処分損益(△は益)	90	175
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	-	△234
子会社清算損益(△は益)	△18	△4
子会社株式売却損益(△は益)	60	-
売上債権の増減額(△は増加)	△137	△891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,651	△659
その他の資産の増減額(△は増加)	147	△925
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,277	△1,207
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,590	1,034
未払又は未収消費税等の増減額	△178	379
その他	1,015	810
小計	38,539	44,169
利息及び配当金の受取額	371	430
利息の支払額	△661	△569
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,206	△6,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,042	37,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,207	△2,117
定期預金の払戻による収入	840	1,605
有価証券の取得による支出	△231	△513
有価証券の売却及び償還による収入	1,114	239
固定資産の取得による支出	△19,071	△23,304
固定資産の売却による収入	1,199	8,364
投資有価証券の取得による支出	△268	△137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△104	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	371	1,587
その他	△65	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,425	△14,884

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,135	17,128
短期借入金の返済による支出	△15,112	△15,049
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△210	△193
長期借入れによる収入	1,724	13,000
長期借入金の返済による支出	△9,374	△28,718
社債の発行による収入	-	19,884
社債の償還による支出	△11,640	△1,665
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,678
自己株式の売却による収入	4	163
自己株式の取得による支出	△3,999	△2,951
配当金の支払額	△6,619	△6,570
非支配株主への配当金の支払額	△1,020	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,112	△7,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220	△1,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,273	13,536
現金及び現金同等物の期首残高	79,937	60,663
現金及び現金同等物の期末残高	60,663	74,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」の適用

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第9号「金融商品」を適用しています。

当基準を適用した結果、前連結会計年度までは、売却可能金融資産と分類した金融商品の公正価値の変動はその他の包括利益の変動として認識していましたが、当連結会計年度より、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類し、公正価値の変動を純損益として認識しています。この変更により、経過措置に従って適用開始日現在までの累積的影響を当連結会計年度の期首の純資産に反映した結果、利益剰余金が484百万円増加し、その他有価証券評価差額金が同額減少しています。また、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書においては、当期純利益が234百万円増加しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、本基準の適用による財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」332百万円、「その他」555百万円は、「営業外収益」の「その他」888百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「デリバティブ評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 子会社株式売却損

連結子会社である株式会社ジャパンタイムズの株式を全て売却したことによるものであります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.の香港工場閉鎖決定に伴い、合成樹脂成形品事業を行う子会社Nifco (HK) Ltd.の所有物件を売却をする意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア一等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	246,046	25,121	271,168	133	271,302	-	271,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	0	59	117	177	△177	-
計	246,106	25,121	271,228	251	271,479	△177	271,302
セグメント利益又は損失(△)	32,454	3,854	36,308	78	36,387	△5,486	30,900
セグメント資産	214,607	25,096	239,703	4,878	244,582	33,964	278,547
その他の項目							
減価償却費	13,037	717	13,755	0	13,755	598	14,354
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	18,355	365	18,720	-	18,720	153	18,874

- (注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。なお、新聞及び出版事業を行っていた株式会社ジャパンタイムズの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,486百万円は、全社費用△5,546百万円及びセグメント間取引消去59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額33,964百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,440百万円及びセグメント間取引消去△6,476百万円が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
6. 「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載の通り、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,829	25,940	288,770	131	288,902	-	288,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	-	67	315	382	△382	-
計	262,896	25,940	288,837	447	289,284	△382	288,902
セグメント利益又は損失(△)	30,431	4,020	34,451	171	34,623	△5,788	28,834
セグメント資産	214,695	25,992	240,687	3,734	244,422	40,419	284,842
その他の項目							
減価償却費	14,340	736	15,076	1	15,077	200	15,278
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22,792	568	23,360	6	23,367	198	23,565

- (注) 1.その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。
- 2.セグメント利益又は損失の調整額△5,788百万円は、全社費用△5,822百万円及びセグメント間取引消去33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4.セグメント資産の調整額40,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産45,969百万円及びセグメント間取引消去△5,550百万円が含まれております。
- 5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 6.「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載の通り、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	消去又は 全社	合計
減損損失	339	818	-	-	1,158

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484.19円	1,538.96円
1株当たり当期純利益金額	208.19円	199.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194.60円	192.73円

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,198	20,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	21,198	20,753
期中平均株式数(千株)	101,825	103,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△7
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円)) (注3)	(△13)	(△7)
普通株式増加数(千株)	7,043	3,824
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,043)	(3,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度127,100株、当連結会計年度144,963株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度125,894株、当連結会計年度158,334株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。